



一般質問

■地方交付税について

交付税の減額が
復元した理由は!?

議員 合併した自治体には、合併後10年間は旧市町ごとと算定した普通交付税額の合算額が補助される特例の優遇措置があり、その後合併11年目から5年間で段階的に減額され、合併16年目には純粋に1つの団体として算定される。七尾市は2014年で優遇措置が終了し、2015年に段階的に減額となり、2020年以降は2010年決算額より約19億円が減額される見込みの説明だったが、実際は交付税の減額が復元しているようだが、どうなのか。

岡野副市長(総務部長事務取扱) 普通交付税は、合併算定替えがなくなることにより、当初19億円程度の減額と見込んでいたが、新たな財政需要が算定されることにより減額は縮小してきている。例えば、市町村合併による行政区域の広域化の反映、まち・ひと・しごと創生事業の反映、平成27年度国勢調査を踏まえた人口急減補正などが反映されてきている。各年度の影響額については、交付税を積算する基準となる数値も毎年度移動することもあり、また新たな財政需要などで復元額として各年度で示すことは難しい。ただ、最終年度の見込みについては、約19億円の減額というのが、10億円程度になるのではないかと予測している。

- 【その他の質問項目】
- 滞納世帯に対する生活支援
 - 経済センサスの活用
 - 国民健康保険法
 - 子育て支援
 - 児童クラブ
 - パトリア



議員 和典 議員
(無党派)



新年度当初予算にかかる予算書

一般質問

■七尾版DMOについて

効率的な観光情報発信を!

中西議員 現在、市内に七尾市観光協会、和倉温泉観光協会、能登島観光協会が存在しており、各々に活動していることから、それらを一元化して効率的に観光情報を発信していくための七尾版DMOの設立を進めている。さまざまな産業、交流基盤をベースに市内に豊かにある観光資源を活用して、あらゆる選択肢を通して効果的に情報発信、観光誘客が可能になるということで、七尾版DMOの設立には大いに期待しているところ。現在、設立に向けての進捗状況はどうなのか。

不嶋市長 七尾版DMOは、一元的な市内の観光振興を担うということで、3つの観光協会と七尾市、七尾商工会議所、能登島北商工会などが参加した形で立ち上げたいと考えている。関連する交通事業者や観光事業者の参画もお願いし、連携も必要だと考える。これらの関係者らに七尾版DMOの趣旨を説明し、方向性については理解いただいたところで、今後さらに関係者らと話めていく必要があると思っっている。スケジュール的には、平成29年度中に一般社団法人を立ち上げる。そして国への地域DMOとしての登録を目指していきたいと考えている。平成30年度には動きだせるように、そういったことができるように関係者らと十分に協議をして準備を進めていきたい。

- 【その他の質問項目】
- 和倉温泉お祭り会館の整備
 - 都市計画道路和倉石崎線



議員 庸介 議員
(無党派)



市内の観光パンフレット

一般質問

■袖ヶ江・東湊など市内東部地域の産業振興について

市内東部地区の
産業振興を積極的に!

山崎議員 ①外環状線の藤野・万行・大田間の東ルート事業化が決まり、七尾港に隣接する東湊地区の工業生産物流拠点機能の強化支援を進め、地域の定住促進を進めていくためには、七尾港近隣の工業用地の確保が必要だと思うが、どうか。②大田工業用地や湊町都市開発用地など、県が整備して40年経過したものの、未売却地がいくつある。この事業は県と協力・連携して積極的にPRして売りこむべきと考えるが、どうか。③地域づくり協議会などが中心となって、東部地区の観光地や商店PR、空き家紹介のマップやチラシなどを作成し、地区住民以外の方々にも配布することなどは可能なのか。

不嶋市長 ①すぐに活用できるところで、県が所有する大田工業用地があり、企業誘致的なことも行っているが、企業も初期投資を抑える傾向で、空き工場や空き公共施設などに目を付ける企業が増えてきている。その辺も含めて、市全体の産業が前に進むよう努力していきたい。②東部地区の対象となる用地の有効活用について、県と連携しながら企業誘致につながるよう努力する。③地域づくり協議会の責任において、判断基準を明確にして、対応していく中身だと思ふ。地域に根ざした活動となることを期待する。

- 【その他の質問項目】
- 若者の正規雇用拡充
 - 下水道接続



議員 智之 議員
(市民クラブ)



大田工業用地